

官と民の関係はどう変わるのか？



望月 常好
論説委員
五洋建設株式会社
専務執行役員

「何とかなるはず」で済むのだろうか？

「施工技術」が強く求められる時代になりました。インフラの維持管理や更新が重要課題になってきました。東日本大震災以降、巨大災害後の迅速な啓開作業や復旧・復興を短期間に実行することの必要性についても認識が高まっています。

もともと土木工事は様々な制約の中で実施されますが、例えば、作業ヤードが十分に確保できない都市部の道路更新工事で通過交通の安全を確保しながら短期間に工事を完了させる必要がある場合など、大規模なインフラ更新工事では制約がさらに厳しくなります。各社の優れた施工技術や優秀な技術者の腕の見せどころなのですが、それでも既存の施工技術では不十分で新たな技術を開発する必要がある場合も今後出てくるのではないかと思います。発注方式など受発注者の関係は今までどおりで済むのでしょうか。

単に設計どおりにモノをつくるだけでは済まないような場合も想定されます。例えば、ダム機能の長寿命化に資するダム堆砂対策を総合土砂管理の一環として実施する場合を考えてみましょう。自然環境等への効果・影響を把握しながら社会的な合意形成を図りつつ順次進めていくようなときには、事前にすべての施設計画を決定することは困難と思われる。場合によっては、まずは仮設備工事を行ってこれを試行的に運用し、社会的な要請や施工技術上の課題等に対応しながら仮設備の変更を繰り返し、超長期にわたってこれを運用するといったようなことも必要になってくるのではないかと思います。

巨大災害後の緊急対応の場合、例えば、伊勢湾台風襲来の1959年以降まったく経験が無いゼロメートル地帯を抱える大都市部での洪水や高潮による大規模氾濫を想定してみます。恐らく堤防が何カ所も決壊しているでしょうから、まずはこれを締め切って次にポンプで排水しなければなりません。あたり一面が水没し多量の浮遊物の中をどうやって堤防決壊箇所に資機材を運ぶのか。大深度地下や商品などが散乱している地下街からどうやって水を抜くのか。

しかもこれらに要する時間の長短が避難・救助の成否やその後の復旧・復興に大きく影響してきます。「施工技術」上の課題も数多いと言えるでしょう。

今までのインフラ整備で培ってきたものとは異なる施工技術が求められています。

まずは受発注者双方の技術力の向上を！

「施工技術」以前の課題として若手人材の育成・技術力の向上が必要です。結局、最後は「人」ですから、この点を抜きにした議論は「木を見て森を見ず」になりかねません。

受発注者は、通常、入札時と施工時にそれぞれ技術力を駆使しますが、このうち入札時、特に総合評価方式による技術提案とその評価の過程に焦点を当ててみます。応募企業の技術者は受注を目指して真剣に技術提案を考えます。強いインセンティブが働くわけです。しかし現状では、例えばある1つのテーマに対して5つの技術提案を行ったとして、当該テーマについて(5提案全体)の評価点数はわかりますが、5つの提案それぞれの評価点数は自社にすら通知されません。これでは、失注した場合に将来に向けてどんな技術力を高めれば良いのかわからないまま、どの提案の評価が低かったのかとあれこれ憶測することにエネルギーを費やすことになってしまいます。

個々の提案ごとの評価点数を自社に通知するだけでも、受発注者双方の技術力の向上に効果的効率的に資することにもなり、また、単なる受注者決定のための過程という捉え方ではない新たな官と民の関係づくりのキッカケになるのではないかと思います。

官民双方の知恵や機能を持ち寄って…

求められる「施工技術」の内容が変化すると同時に、その開発の方法(あるいは官と民の関係)も変わっていくのではないかと思います。ずいぶん前のように超巨大プロジェクトに向けて官学民の力を結集して取り組んだような手法や、自前資金による各社の自主的な技術開発に期待するような手法は、建設市場の縮小とともに難しくなってきたのではないのでしょうか。

前述した3つの事例ではそれぞれ官と民の関係のあり方も異なると思いますが、いずれも官民双方の知恵や機能を持ち寄って取り組む必要があることは確かでしょう。

品確法も改正され、発注方式のみならず、新たな官民連携のあり方が問われています。